

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

記

1. 競争入札に付する事項

- (1) 入札件名：「査察データベースのバックアップシステムのリース」
- (2) 仕様：入札説明書による。
- (3) 数量：一式
- (4) 賃貸借期間：2026年 3月 1日 から 2031年 2月28日
- (5) 納入場所：青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字野附504-36
公益財団法人核物質管理センター 六ヶ所保障措置センター内指定場所

2. 必要書類等の提出場所等

- (1) 契約事項を示す場所及び入札説明書を交付する場所
郵便番号：110-0015
所在地：東京都台東区東上野一丁目28番9号 キクヤビル3階
機関名：公益財団法人核物質管理センター
担当部署：総務部 契約課
フリガナ：イイズミ ジュンコ
担当者名：飯泉 順子
電話番号：03-5816-7765
FAX：03-3834-5265
Mail：keiyaku-info@jnmcc.or.jp
交付方法：センターホームページ内「調達情報」よりダウンロードすること。
- (2) 入札説明書のダウンロード可能期間
2025年 6月 4日(水)～2025年 6月23日(月) 午後5時まで
- (3) 質問書提出期限(本入札に参加するには、期限までに質問書を提出すること)
2025年 6月25日(水) 午後4時まで
公益財団法人核物質管理センター 東京本部
総務部 契約課 必着(FAX・電子メール可)
なお、質疑がない場合でも、その旨を記載し提出すること。
- (4) 入札仕様書等提出期限
2025年 7月 2日(水) 午後4時まで
公益財団法人核物質管理センター 東京本部 総務部 契約課 必着(電子メール可)
- (5) 入札及び開札の日時及び場所
2025年 7月16日(水) 午前10時00分
公益財団法人核物質管理センター 東京本部 3F会議室
なお、入札書を郵送する場合、書留郵便若しくは配達記録が残るように、東京本部
総務部 契約課まで 2025年 7月15日(火) 午後5時必着とする。

3. 入札方法

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額（非課税分を除く）に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者か免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4. 競争入札に参加する者に必要な資格

(1) 次の①～⑤に該当する者は入札に参加することができない。

①成年被後見人

②未成年者、被保佐人及び被補助人（契約締結のための必要な同意を得ている場合は除く。）

③破産者で復権を得ない者

④競争に参加することを妨げ、又は契約の締結もしくは履行を妨げ、公序良俗に違反した者であって、その事実があった後2年を経過しない者（代理人、支配人、その他の使用人として使用する者についても、同様とする。）

⑤暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は同法第2条第6号に規定する暴力団員もしくはこれらと関係する者

(2) 2025年度 国・地方公共団体等における競争参加資格（東北、関東・甲信越）の「役務の提供等」において「賃貸借」の資格を有すると認められた者

(3) (2)のうち、センターと「リース契約」の締結が可能な者

5. 入札保証金

免除する。

6. 入札の無効

入札参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

7. 契約書作成の要否

契約締結にあつては、契約書を作成するものとする。

8. 落札者の決定方法

予定価格の制限に達した入札者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

9. その他

詳細については、入札説明書による。

2025年 6月 4日

公益財団法人核物質管理センター
総務部長 猪狩 和

入札説明書

一般競争入札の詳細は下記のとおりとする。

記

1. 競争入札に付する事項

- (1) 入札件名：「査察データベースのバックアップシステムのリース」
- (2) 仕様：仕様書による。
- (3) 数量：一式
- (4) 賃貸借期間：2026年 3月 1日 から 2031年 2月28日
- (5) 納入場所：青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字野附504-36
公益財団法人核物質管理センター 六ヶ所保障措置センター内指定場所

2. 必要書類等の提出場所等

(1) 契約事項を示す場所及び提出場所等

郵便番号：110-0015
所在地：東京都台東区東上野一丁目28番9号 キクヤビル3階
機関名：公益財団法人核物質管理センター
担当部署：総務部 契約課
フリガナ：イイズミ ジュンコ
担当者名：飯泉 順子
電話番号：03-5816-7765
FAX：03-3834-5265
Mail：keiyaku-info@jnmcc.or.jp

(2) 質問書提出期限（本入札に参加するには、期限までに質問書を提出すること）

2025年 6月25日（水） 午後4時まで
公益財団法人核物質管理センター 東京本部
総務部 契約課 必着（FAX・電子メール可）

なお、質疑がない場合でも、その旨を記載し提出すること。

(3) 入札仕様書等提出期限（11.その他（1）②に示す書類）

2025年 7月 2日（水） 午後4時まで
公益財団法人核物質管理センター 東京本部 総務部 契約課 必着（電子メール可）

(4) 入札及び開札の日時及び場所

2025年 7月16日（水） 午前10時00分
公益財団法人核物質管理センター 東京本部 3F会議室

なお、入札書を郵送する場合、書留郵便若しくは配達記録が残るように、東京本部
総務部 契約課まで 2025年 7月15日（火） 午後5時必着とする。

3. 入札方法

- (1) 月額料金とする。
- (2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額（非課税分を除く）に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者か免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4. 競争入札に参加する者に必要な資格

(1) 次の①～⑤に該当する者は入札に参加することができない。

①成年被後見人

②未成年者、被保佐人及び被補助人（契約締結のための必要な同意を得ている場合は除く。）

③破産者で復権を得ない者

④競争に参加することを妨げ、又は契約の締結もしくは履行を妨げ、公序良俗に違反した者であって、その事実があった後2年を経過しない者（代理人、支配人、その他のとして使用する者についても、同様とする。）

⑤暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は同法第2条第6号に規定する暴力団員もしくはこれらと関係する者

(2) 2025年度 国・地方公共団体等における競争参加資格（東北、関東・甲信越）の「役務の提供等」において「賃貸借」の資格を有すると認められた者

(3) (2)のうち、センターと「リース契約」の締結が可能なる者

5. 入札保証金

免除する。

6. 技術審査

提出された入札仕様書等は契約担当者において審査し、採用し得ると判断した入札仕様書等を提出した者のみ入札に参加できるものとする。

7. 入札及び開札

(1) 入札は契約の申込みとして取り扱う。

(2) 代理人又は復代理人（以下「代理人」という。）が入札する場合は、入札書（参考資料2）に、代表者の氏名（年間委任状が提出されている場合は当該代理人の氏名）及び法人名称もしくは商号、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名を記入して押印をしておくとともに、その者に対する委任状（参考資料1）その他これに準ずる書類をもって代理権のあることを証明するものとし、入札書と同時に提出することとする。

(3) 入札書の記載方法

入札は、すべて入札書で行う。入札書は横書、楷書で明確に記載し、数字はアラビア数字を用いて作成したうえ、封かんし、封皮には、自己の氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「何月何日開札、_____の入札書在中」と記入しなければならない。

郵便により提出するときは、二重封筒とし、入札書の中封筒に入れて密封のうえ当該中封筒の封皮には直接提出する場合と同様に氏名等を記入し、外封筒の封皮には、「何月何日開札、_____の入札書在中」と記入しなければならない。

(4) 代表者（年間委任状による受任者を含む）又は、その代理人（以下「競争入札参加者等」という。）は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印をしておかなければならない。

(5) 競争入札参加者等は、その提出した入札書の差換え、変更、又は、取消をすることができない。

(6) 開札は、第2項第4号に掲げる日時及び場所で競争入札参加者等の立会いのもとに行うものとする。

(7) 競争入札参加者等が開札に立会わないときは、入札事務に関係のないセンター職員を立会わせて行うものとする。

(8) 競争入札参加者等が開札現場において、次の①～③に該当する行為があると認められたときは、入札から排除する。

①入札に際し、不当に価格を競り上げ、又は競り下げる目的をもって連合した者

②入札に参加することを妨げた者

③入札事務担当者の職務の執行を妨げた者

(9) 競争入札参加者等は、開札時刻後において、入札現場に入場することができない。

(10) 競争入札参加者等は、契約担当者が特に止むを得ない事情があると認めた場合のほ

か、入札現場を退場することができない。

8. 入札の無効

競争入札参加者等が次の各号の一に該当する場合における入札は、無効とする。

- (1) 第5項に掲げる資格を有していない者及び前項第8号に該当する者の行った入札。
- (2) 郵送により提出された入札書が所定の日時までには到着しなかったとき。
- (3) 提出された入札書が、その封筒の表記から当該入札の入札書であることが確認し難いとき。
- (4) 入札書の記載事項が不明なとき。
- (5) 入札書に記名、押印並びに代理人の場合は、代理人の表示がないとき。
- (6) 同一人が2以上の入札書を提出したとき。
- (7) 競争入札参加者等が他の競争入札参加者の代理人として入札書を提出したとき。
- (8) 前各号のほか、入札に必要な条件を備えないとき。

9. 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の制限に達した入札者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。落札者がいないときは、直ちに再度の入札を行うことがある。
ただし、郵便による入札があった場合は、別に定める日時に再度の入札を行う。
入札の回数は、原則として3回以内とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、競争参加者のうちから、くじにより落札者を決定する。
当該競争参加者のうち出席しない者があるときは、これに代わって入札事務に関係のないセンターの職員がくじを引くものとする。
- (3) 前各号においても、センターの予定価格に達しない場合は、3回目の最低入札価格提示者と減額交渉を行うものとする。
- (4) 落札者が契約担当者の定める期日までに、センターが妥当と判断する理由により契約書の取り交わしをしないときには、落札者の決定を取り消すことができるものとする。
- (5) 労働者派遣契約の場合、6. の技術審査に合格したスキルシートに該当する派遣候補者が確保されていることが前提であり、落札後、スキルシートに該当する派遣候補者が派遣できない場合は、落札者の決定を取り消すことができるものとする。

10. 契約書の作成

本契約には、センターの定める契約条件による契約書を作成する。

11. その他

(1) 提出書類

- ① 2025年 6月25日(水) 午後4時まで (FAX・電子メール可)
・質問書 (参考資料4)
- ② 2025年 7月 2日(水) 午後4時まで (電子メール可)
・資格審査結果通知書 (全省庁統一資格) 等の写し 1部
・入札仕様書 (参考資料5) 1部
・参考見積書 (消費税が分かる内訳書含む) 1部
・契約者情報連絡書 1部
・山積表 1部
・資格要件確認書に記載されている資料 1部

③入札・開札当日

- ・代理人が入札する場合は、その者に対する委任状 (参考資料1) または、これに準ずる書類。

提出書類確認表

案件名：「査察データベースのバックアップシステムのリース」

開札日：2025年 7月16日(水) 午前10時00分

確認	提出書類名	提出期限	参考資料No.	備考
	質問書	2025年 6月25日(水) 午後4時まで(電子メール可)	4	入札参加者は必ず提出すること
	資格審査結果通知書 (全省庁統一資格)等の写し	2025年 7月 2日(水) 午後4時まで(電子メール可)	—	※「賃貸借」の資格を有し、センターと「リース契約」の締結が可能であること
	入札仕様書	2025年 7月 2日(水) 午後4時まで(電子メール可)	5	(A)～(C)を参考にすること
	参考見積書	2025年 7月 2日(水) 午後4時まで(電子メール可)	—	消費税が分かる内訳書含む
	資格要件確認書 (記載されている資料含む)	2025年 7月 2日(水) 午後4時まで(電子メール可)	6	記入例を参考にすること
7			「品質保証計画書」を提出済みの場合参考にすること	
	契約者情報連絡書	2025年 7月 2日(水) 午後4時まで(電子メール可)	10	「紙の契約書」か「電子契約」かを必ず選択すること
	山積表	2025年 7月 2日(水) 午後4時まで(電子メール可)	8	
	入札辞退届	決定後速やかに(電子メール可)	3	
	入札書	【郵送の場合】2025年 7月15日(火) 午後5時必着	2	「入札書」と「委任状」についてを参考にすること
	委任状	【郵送の場合】2025年 7月15日(火) 午後5時必着	1	「入札書」と「委任状」についてを参考にすること

提出方法 (いずれか)	→	郵送、持参
押印の省略	→	不可

参考資料 1(A)

(支店長等が一定期間代理人となる場合)

年 月 日

※提出日を記入
(郵送の場合は発送日)

委 任 状

公益財団法人核物質管理センター
総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

※代表者の肩書と氏名を記入

私は、下記の者を代理人と定め、下記は一切の権限を委任します。

記

代 理 人 住 所

※支店・営業所等の所在地を記入

会 社 名

※会社名及び支店・営業所等の名称を記入

代理人名

印

※代理人の肩書及び氏名を記入

委任事項

1. 入札及び見積に関する件
2. 契約締結に関する件
3. 契約代金の請求及び受領に関する件
4. 復代理の選任に関する件
5. 【その他、必要に応じて記載】

委任期間

〇〇年〇月〇日から〇〇年〇月〇日まで

代理人使用印鑑	印
---------	---

※これは参考例であり、必要に応じ適宜追加・修正して差し支えない。

提出方法 (いずれか)	→	郵送、持参
押印の省略	→	不可

参考資料 1(B)

(社員等が入札のつど代理人となる場合)

年 月 日

※提出日を記入
(郵送の場合は発送日)

委 任 状

公益財団法人核物質管理センター

総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

※代表者の肩書と氏名を記入

私は、_____を代理人と定め、下記は一切の権限を委任します。

※代理人の氏名を記入

記

委任事項

2025年7月16日に行われる「査察データベースのバックアップシステムのリース」の入札に関する件について

代理人使用印鑑	印
---------	---

※これは参考例であり、必要に応じ適宜追加・修正して差し支えない。

◆ 必ずお読みください ◆

「入札書」と「委任状」について

入札者により提出いただく「入札書」と「委任状」が異なります。
下記を参考の上書類を作成、提出してください。

入札者	提出書類	参考資料 No.	書類記載名	押印 省略	提出方法	
代表者	入札書	2 (A)	「代表者」	不可	郵送又は持参	
	委任状	1 通目	—	—	—	
		2 通目	—	—	—	—
代理人	入札書	2 (B)	「代表者」と「代理人」	不可	郵送又は持参	
	委任状	* 1 通目	*1(A) 又は 1(B)	「代表者」から「代理人」へ	不可	郵送又は持参
		2 通目	—	—	—	—
復代理人	入札書	2 (C)	「代理人」と「復代理人」	不可	郵送又は持参	
	委任状	* 1 通目	*1(A) 又は 1(B)	「代表者」から「代理人」へ	不可	郵送又は持参
		2 通目	1 (C)	「代理人」から「復代理人」へ		

※ 代 表 者 : 「資格審査結果通知書(全省庁統一資格)」記載の法人代表者

代 理 人 : 代表者以外(支店長、部長、課長等の社員等)

復代理人 : 代理人が更に選任した代理人(支店等の社員等)

提出方法 (いずれか)	→	郵送、持参
押印の省略	→	不可

参考資料 2(A)
(代表者が入札する場合)

入 札 書

件 名 : 「査察データベースのバックアップシステムのリース」

上記件名を入札説明書に定められた事項を承諾のうえ、下記のとおり入札いたします。

入札金額	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

(消費税及び地方消費税を除いた金額)

年 月 日

※提出日を記入
(郵送の場合は発送日)

公益財団法人核物質管理センター

総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

※代表者の肩書と氏名を記入

提出方法 (いづれか)	⇒	郵送、持参
押印の省略	⇒	不可

参考資料 2(B)
(社員等の代理人が入札する場合)

入 札 書

件 名：「査察データベースのバックアップシステムのリース」

上記件名を入札説明書に定められた事項を承諾のうえ、下記のとおり入札いたします。

入札金額	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

(消費税及び地方消費税を除いた金額)

年 月 日

※提出日を記入
(郵送の場合は発送日)

公益財団法人核物質管理センター

総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

※代表者の肩書と氏名を記入

代理人名

印

※委任状に記載の代理人氏名を記入

提出方法 (いずれか)	→	郵送、持参
押印の省略	→	不可

参考資料 2(C)

(支店等の社員等が復代理人として入札する場合)

入 札 書

件 名 : 「査察データベースのバックアップシステムのリース」

上記件名を入札説明書に定められた事項を承諾のうえ、下記のとおり入札いたします。

入札金額	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

(消費税及び地方消費税を除いた金額)

年 月 日

※提出日を記入
(郵送の場合は発送日)

公益財団法人核物質管理センター
総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

代理人名

印

※委任状に記載の代理人氏名を記入

復代理人名

印

※委任状に記載の復代理人氏名を記入

提出方法 (いずれか)	⇒ FAX、電子メール、郵送、持参
押印の省略	⇒ 可

※本書類は参考見積書に添付してご提出ください。

公益財団法人 核物質管理センター 御中

年 月 日

契約者情報連絡書

案 件 名	「査察データベースのバックアップシステムのリース」
契約書記載情報 ※契約書に記載する「契約名義人」情報を記載してください。	
所在地	(〒 -)
名 称	
役 職	
氏 名	
契約名義人 (口内に✓を記入する)	「資格審査結果通知書(全省庁統一資格)」記載の法人代表者と <input type="checkbox"/> 同じ <input type="checkbox"/> 異なる(代理人)⇒ 代表者から代理人への「委任状」を提出してください
※ 注 意 事 項	※契約名義人はセンターと契約締結をする代表者または代理人です。 (契約日が4月1日の場合は4月1日時点の契約名義人を記載) ※ 契約名義人に変更があった場合は速やかに本書類の再提出をお願いします。
契約書送付先情報 ※「契約書を送付する」情報を記載してください。	
住 所	(〒 -)
名 称	
所 属	
役 職	
フリガナ	
氏 名	
電 話 番 号	- -
契 約 書 (口内に✓を記入する)	<input type="checkbox"/> 紙の契約書 <input type="checkbox"/> 電子契約 で取り交わし希望
電子契約書 送付先アドレス	@
適格請求書発行 事業者登録番号	(Tで始まる13桁の数字) T

※「登録番号」について、ご不明な点がございましたら下記までお問合せください。
(公財)核物質管理センター 総務部 経理課 TEL:03-5816-7764

センター使用欄	
---------	--

提出方法 (いずれか)	⇒ FAX、電子メール、郵送、持参
押印の省略	⇒ 可

入 札 辞 退 届

件 名 : 「査察データベースのバックアップシステムのリース」

上記の入札を都合により辞退します。

年 月 日

公益財団法人核物質管理センター
総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

責任者名

担当者名

連絡先

※これは参考例であり、必要に応じ適宜追加・修正して差し支えない。

提出方法 (いずれか)	⇒ FAX、電子メール、郵送、持参
押印の省略	⇒ 可

参考資料 4

参加者は必ず
提出すること

※質疑がない場合でも、その旨を記載し提出すること

年 月 日

「査察データベースのバックアップシステムのリース」に係る質問書

会社名		
連絡先	担当者名	TEL
		FAX
質 問	-----	

回 答	-----	

センター使用欄

提出方法 (いずれか)	→ 電子メール、郵送、持参
押印の省略	→ 可

参考資料 5(A)

【入札仕様書作成例】(表紙)

公益財団法人核物質管理センター殿

入札仕様書

件 名 「査察データベースのバックアップシステムのリース」

会社名：

責任者名：

担当者名：

連絡先：

提出方法 (いずれか)	→	電子メール、郵送、持参
押印の省略	→	可

参考資料 5(B)

(※変更点がない場合の記載例)

入札仕様書につきましては、2025年6月4日付公示
の仕様書のとおりと致します。

以 上

【注意】 指定された物品が「相当品」となる場合は

「参考資料 5(C)」（変更点がある場合の記載例）

に記載し提出すること

提出方法 (いづれか)	→	電子メール、郵送、持参
押印の省略	→	可

(※変更点がある場合の記載例)

入札仕様書につきまして、下記のとおり変更または追加致します。その他につきまして
は、2025年6月4日付公示の仕様書のとおりと致します。

記

頁	項	仕様書内容 (当センター配布)	変更内容または追加内容	備考 (変更理由、追加理由等)

以上

【注意】指定された物品が「相当品」となる場合は、その旨を記載し提出すること

資格要件確認書						
契約番号	322-037		請求元課室	六ヶ所検査課		
契約件名	査察データベースのバックアップシステムのリリース		購買区分	A・B・C・D・E		
参加者名			評価の有無	無・有(下記のとおり)		
評価項目	仕様書ページ	確認項目	証明資料	センター記入欄		
				判定	判定理由	判定者
1 業務の実施・管理体制等	1.1 業務の実施体制	① 業務の実施に十分な人員数及びスキル(業務遂行に必要な有資格等)が確保されていること。				請求元課室長
		② 必要な業務分担(設計開発、製造、調達、試験、検査、保守、設置工事、品質保証等)及び管理体制(品質管理責任者、作業管理者等を含む)がとられていること。				請求元課室長
	1.2 品質管理及び情報セキュリティ体制	① 受注する製品及びサービスを要求項目に沿って提供できる品質管理システム(設計・開発を含む)が確立していること。				請求元課室長
		② 情報セキュリティに対する管理体制が確立していること。				請求元課室長
	1.3 コンプライアンス	①コンプライアンス違反の有無(有の場合はどのように改善したか。)				請求元課室長
		②不適合事象の有無(有の場合はどのように改善したか。)				請求元課室長
2 技術確認事項	2.1 技術能力の確認	仕様書 P5 13.1 ISO9001の認証を受けていること。	ISO9001認証証明書			請求元課室長
		仕様書 P5 13.2 ISO/IEC27001の認証を受けていること。	ISO/IEC27001認証証明書			
		仕様書 P5 13.3 第2種電気工事士以上の資格を有していること。	電気工事士免状			
	2.2 技術設備の確認					請求元課室長

資格要件確認書						
契約番号	322-037		請求元課室	六ヶ所検査課		
契約件名	査察データベースのバックアップシステムのリース		購買区分	A・B・C・D・E		
参加者名			評価の有無	無・有(下記のとおり)		
評価項目	仕様書 ページ	確認項目	証明資料	センター記入欄		
				判定	判定理由	判定者
2.3 物品性能の 確認						請求元 課室長
2.4 物品の実績 の確認						請求元 課室長
2.5 品質管理体 制の確認	仕様書 P5 13.1	品質保証に関わる活動 を行うこと。	品質保証計画書			請求元 課室長

注) 各確認事項を証する資料名を「証明資料」欄に記載し、当該資料を入札仕様書又は見積書に添付のうえ契約担当者に提出すること。

提出方法 (いずれか)	⇒ 電子メール、郵送、持参
押印の省略	⇒ 可

資格要件確認書

契約番号: XXX-XXX
 契約件名: XXXXXXXXXXXXXXXX
 社名: ●●●●株式会社

社名を記入してください。
 ※社印は不要です。

請求元
 購買
 評価の有無

提出する資料名を記入してください。

評価項目	仕様書 ページ	確認項目	証明資料	センター記入欄		
				判定	判定理由	判定者
1 業務の実 管理体制等		体制	数及びスキル(業務遂行に必 要な有資格等)が確保されて ○○資格証(写)			
		※タイトル行(太線内)は変更しないでください。				
		本書は、案件ごとに記入してください。 記入後の本書と証明資料は、入札仕様書 等の書類と合わせて、入札仕様書等の提 出期限までにメールまたはFAXにて提出し てください。				
		QMS体制図				
		② 情報セキュリティに対する 管理体制と。	情報セキュリティ体制			
		複数例示された資料から選 択する場合は提出する資料 名を○で囲んでください。				
2 技術確認事項	2.1 技術能力の 確認	P.1 2(3)	① ○○の資格を有する作業 員を配置できること。 ●●資格証(写) □□証明書			
	2.2 技術設備の 確認					
	2.3 物品性能の 確認	P.3 4(1)	の性能要件を満たしているこ と。 製品のスぺックがわかる資 料(カタログ等)			
	2.4 物品の実績 の確認	P.4 5(1)	① 過去5年間で、当該製品 は、(耐震設計基準●クラス で)納入実績を示すこと。 納品実績表			
		例示された資料と提出資料が異なる 場合は実際の資料名に訂正してくだ さい。				

「センター記入欄」には何も記入しないでください。

注) 参加者は、各確認事項を証する資料名を「証明資料」欄に記載し当該資料を添付の
 うえ契約担当者へ提出すること。

提出方法 (いずれか)	→	電子メール、郵送、持参
押印の省略	→	可

参考資料 7

※当センターに提出した品質保証計画書に変更がない場合は、本書類のみご提出ください。

【作成見本】

公益財団法人 核物質管理センター 殿

件名： 「査察データベースのバックアップシステムのリース」

品質保証計画書につきましては、前回提出しました
弊社規程第 版に変更はありません。

社名：

担当者：

TEL：

※押印は必要ありません。

提出方法 → 電子メール、郵送、持参
(いままわめ)
 押印の省略 → 可

参考資料8
 年 月 日

山 積 表

会社名: 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 印

件 名: 「査察データベースのバックアップシステムのリリース」

作業項目 (見積内訳項目と同じ)	技術者 クラス	日付又 は月数 締結日							日付又 は月数				日付又 は月数 納期	備 考
1. 〇〇〇〇〇〇〇〇														
(1) 〇〇〇〇〇〇〇〇	Aクラス		0人日	0人日	0人日								0人日	
(2) 〇〇〇〇〇〇〇〇	Bクラス		0人日	0人日						0人日	0人日		0人日	
2. 〇〇〇〇〇〇〇〇														
(1) 〇〇〇〇〇〇〇〇	Bクラス				0人日	0人日								
(2) 〇〇〇〇〇〇〇〇	Dクラス		0人日	0人日										
3. 〇〇〇〇〇〇〇〇														
(1) 〇〇〇〇〇〇〇〇	Aクラス		0人日	0人日	0人日	0人日				0人日	0人日			
(2) 〇〇〇〇〇〇〇〇	Cクラス				0人日	0人日							0人日	
4. 〇〇〇〇〇〇〇〇														
(1) 〇〇〇〇〇〇〇〇	Cクラス									0人日	0人日			
(2) 〇〇〇〇〇〇〇〇	Dクラス										0人日	0人日		
5. 〇〇〇〇〇〇〇〇														
(1) 〇〇〇〇〇〇〇〇	Aクラス													
(2) 〇〇〇〇〇〇〇〇	Cクラス									0人日	0人日		0人日	

査察データベースのバックアップシステムのリース
仕様書

2025 年度

公益財団法人 核物質管理センター

目 次

1.	件名	1
2.	目的	1
3.	作業実施場所	1
3.1.	現地調査	1
3.2.	据付、現地試験	1
4.	契約範囲	1
5.	リース	2
5.1.	賃貸借物件	2
5.2.	賃貸借期間	2
6.	設置に関する要件	2
6.1.	供給電源	2
6.2.	設置場所	2
7.	据付調整等	2
7.1.	据付打合せ	2
7.2.	結露対策	2
7.3.	センター作業時間	3
7.4.	現地試験	3
8.	検収条件	3
9.	契約不適合責任	3
10.	提出書類	3
11.	賃貸借物件の保守	4
11.1.	運用保守対象物件	4
11.2.	運用保守業務期間	5
11.3.	作業実施場所	5
11.4.	業務内容	5
12.	賃貸借物件の返還	5
13.	業務に必要な資格等	5
13.1.	品質管理体制	5
13.2.	情報管理体制	5
13.3.	資格	5
14.	支給品及び貸与品	5
14.1.	支給品	5
14.2.	貸与品	5
15.	情報セキュリティの確保	6
16.	適用法規・規程等	6
17.	安全管理	6
18.	特記事項	7
19.	協議	7

添付 1 技術仕様書

添付 2 システム構成図

添付 3 ハードウェア一覧

添付 4 ハードウェア詳細

1. 件名

査察データベースのバックアップシステムのリース

2. 目的

本仕様書は、公益財団法人核物質管理センター（以下、「センター」という。）検査分析部六ヶ所検査課（以下、「六ヶ所検査課」という。）が査察データのバックアップのために使用している査察データベースのバックアップシステムのリース（以下、「I2BS」という。）※のリース満了に伴い、新たな I2BS の運用を開始するため、システムの設計・製作及びリースの仕様について定めたものである。

※I2BS…JSGO 評価ステーション（以下、「JES」という。）、査察データ収集サーバシステム（以下、「RDB」という。）、及び査察データ収集システム（以下、「DCS」という。）をバックアップするシステム。

3. 作業実施場所

3.1. 現地調査

(1) 現行システム及び設置に係る調査

青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字野附 504- 36

六ヶ所保障措置センター内指定場所

(2) RDB 及び DCS に係る調査

青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字沖付 4-108

日本原燃株式会社（以下、「JNFL」という。）

六ヶ所再処理施設（以下、「RRP」という。）各建屋内指定場所※

※各建屋内指定場所…前処理建屋（AA 建屋）、分離建屋（AB 建屋）、精製建屋（AC 建屋）、分析建屋（AH 建屋）、出入管理建屋（AK）、ウラン酸化物貯蔵建屋（BB 建屋）、ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋（CA 建屋）、ウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋（CB 建屋）、使用済燃料受入れ・貯蔵建屋（FA 建屋）、高レベル廃液ガラス固化建屋（KA 建屋）

3.2. 据付、現地試験

3.1(1)に定めた場所と同じ。

4. 契約範囲

- (1) ハードウェアの調達（※詳細仕様は「添付 3 ハードウェア一覧」参照）
- (2) システム設計・製作（※詳細仕様は「添付 1 技術仕様書」参照）
- (3) 調査・試験・検査（※詳細仕様は「添付 1 技術仕様書」参照）
- (4) 現地作業（※詳細仕様は「7. 据付調整等」参照）

- (5) 書類作成
- (6) リース
- (7) 運用保守（※詳細仕様は「添付 1 技術仕様書」参照）

5. リース

5.1. 賃貸借物件

バックアップシステム 1 式

（※物件詳細は「添付 3 ハードウェア一覧」参照）

5.2. 賃貸借期間

賃貸借期間の全体を 5 年（60 ヶ月）とし、その開始日を 2026 年 3 月 1 日とする。

自 2026 年 3 月 1 日 至 2031 年 2 月 28 日

6. 設置に関する要件

6.1. 供給電源

単相 200V または 100V

※受注者自らが必要な供給電源の調査を行い、機器設置に必要なコンセントの形状がない場合、受注者は六ヶ所検査課と協議の上、コンセントまでの配線とコンセントの設置を行うこと。

また、受注者自らが必要な電気容量の調査を行い、電気容量の不足を確認した場合、受注者は六ヶ所検査課と協議の上、電気容量の確保を行うこと。

6.2. 設置場所

3.1(1)に定めた場所と同じ。

7. 据付調整等

賃貸借期間の開始日までに賃貸借物件が正常に使用できるよう据付調整等を行うこと。

7.1. 据付打合せ

システムの据付を実施するにあたり、六ヶ所検査課、受注者による初回打合せを据付作業の 1 ヶ月以上前に実施し、六ヶ所保障措置センターにおいて作業を実施する上で必要な提出書類や作業上の注意点について協議すること。

7.2. 結露対策

六ヶ所保障措置センター所在地は寒冷地であり、機器の据付時期が冬期間であることから、結露発生による機器の故障を防止するための結露対策を講じること。

7.3. 六ヶ所保障措置センター作業時間

原則として平日の 9:30～12:00、13:00～16:30 の時間帯にて作業を実施すること。やむを得ない事情により上記以外の時間で作業を実施する場合は、当日の 16:00 までに六ヶ所検査課にその旨を報告すること。

7.4. 現地試験

機器据付後、センターネットワークへ接続した状態で実データを使用したシステムテストを実施し、機器が正常に動作することを確認すること。

8. 検収条件

以下の条件に従って六ヶ所検査課の立ち会いの下に検査を実施し、その合格をもって検収とする。

- (1) 賃貸借物件が仕様通り設置されていること。
- (2) 賃貸借物件の性能が「添付 1 技術仕様書」に定める条件を満足していること。
- (3) センターネットワークへ接続した状態で機器が正常に動作すること。
- (4) 提出書類の完納並びに、本仕様書に定める全ての作業が実施されること。

9. 契約不適合責任

受注者は、賃貸借期間開始日後に、センターの責によらないで生じた性能または機能の欠陥の為に賃貸借物件が正常に機能しない場合、もしくは受注者の業務に仕様書または契約内容等との不一致があることが判明したときは、センターの請求に基づき、センターが指定する期間内に、賃貸借物件を無償で修理または交換しなければならない。

10. 提出書類

No.	書類名	提出期限	部数
1	全体工程表	契約後速やかに	1部
2	実施体制表	契約後速やかに	1部
3	実施計画書	契約後速やかに	1部
4	図書・情報管理要領書	契約後速やかに	1部
5	品質保証計画書	契約後速やかに	1部
6	作業員名簿	作業の都度、予め	1部
7	設計書 ・ハードウェア仕様書 ・外部設計書 (システム構成図、ソフトウェア一覧、ソフトウェア構成図、機能一覧、機能構成図、画面一覧他)	全体工程表に示す各作業工程終了後速やかに	1部

	・内部設計書 (フォルダ構成、パラメータ一覧、内部展開接続図、ラック構成図他)		
8	工場試験要領書	工場試験 1 週間前	1 部
9	工場試験成績書	工場試験終了後速やかに	1 部
10	立会試験申請書	立会試験 2 週間前	1 部
11	立会試験要領書	立会試験 1 週間前	1 部
12	立会試験成績書	立会試験終了後速やかに	1 部
13	現地試験要領書	現地作業 1 ヶ月前	1 部
14	現地試験成績書	現地作業終了後速やかに	1 部
15	取扱説明書	作業終了後速やかに	1 部
16	打合せ議事録	打合せ後速やかに	1 部
17	作業月報	作業開始から作業終了までの毎月末	1 部
18	作業予定表	その都度、予め	1 部
19	日報	その都度、当日中	1 部
20	定期保守点検要領書	定期保守点検実施 1 ヶ月前	1 部
21	JNFL への提出書類 (1) 作業予定表 (2) 日報	作業の都度、予め 作業の都度、当日中	1 部
22	完成図書 (決定図書を纏めた書類)	賃貸借期間の開始日 前までに	1 部
23	情報セキュリティ管理計画書	契約後速やかに	1 部
24	情報セキュリティ管理報告書	賃貸借期間の開始日 前までに	1 部
25	保守対応票 (問い合わせ内容を纏めた書類)	年度末の業務終了後 速やかに	1 部
26	その他六ヶ所検査課が指示するもの	その都度	1 部

(提出場所) 六ヶ所検査課

11. 賃貸借物件の保守

11. 1. 運用保守対象物件

5.1 に定めた物件一式と同じ。

11.2. 運用保守業務期間

5.2 に定めた期間と同じ。

11.3. 作業実施場所

3.1(1)に定めた場所と同じ。

11.4. 業務内容

仕様は「添付 1 技術仕様書」参照。

12. 賃貸借物件の返還

賃貸借期間の満了及び契約解除等によりこの契約が終了したときは、六ヶ所検査課は速やかに賃貸借物件を返還する。

なお、賃貸借物件のうち、記録媒体のデータ消去方法及び実施については、返還時に別途協議するものとする。

13. 業務に必要な資格等

13.1. 品質管理体制

受注者は ISO9001 の認証を受け、受注者自らが品質保証に係る活動を行うこと。

13.2. 情報管理体制

一般財団法人日本情報経済社会推進協会が付与する ISO/IEC 27001 の認証を受けていること。

13.3. 資格

盤内の電気設備（UPS 等）や電気ケーブルを取り扱う者は、第 2 種電気工事士以上の資格を有すること。

14. 支給品及び貸与品

14.1. 支給品

特になし

14.2. 貸与品

① 品名

2016、2017 年度 査察キャビネット機器のデータ収集機器の更新 完成図書

2023 年度 JSGO 評価ステーションのリース 完成図書

2024 年度査察データ収集サーバシステムのリース 完成図書

その他、六ヶ所検査課が必要と認めるもの

② 数量

1 式

③ 引渡場所及び返却場所

六ヶ所検査課

④ 引渡時期、方法

初回打合せ時、直接渡し

⑤ 返却時期、方法

全ての作業終了後速やかに、直接渡し

15. 情報セキュリティの確保

受注者は、本業務の遂行にあたり、「センター 情報セキュリティポリシー」、「情報管理規程」及び「情報管理要領」（以下「情報セキュリティ関係規定」という。）に準拠した情報セキュリティを確保するものとする。特に、以下の点に留意すること。

- (1) 受注者は、本業務の開始時に、本業務に係る情報セキュリティ対策とその実施方法及び管理体制について六ヶ所検査課担当者に書面で提出すること。
- (2) 受注者は六ヶ所検査課担当者から管理情報を提供された場合には、当該情報の区分に応じて適切に取り扱うための措置を講じること。また、提供されたことを証明する書類を提出すること。
- (3) 本業務において受注者が作成する情報については、六ヶ所検査課担当者からの指示に応じて適切に取り扱うこと。
- (4) 受注者は、センターからの指示に応じて、情報セキュリティ対策に関する監査を受け入れること。
- (5) 受注者は、六ヶ所検査課担当者から提供された管理情報が契約終了等により不要になった場合には、確実に返却又は廃棄すること。また、本業務において受注者が作成した情報についても、六ヶ所検査課担当者からの指示に応じて適切に廃棄すること。なお、返却又は破棄したことを証明する書類を提出すること。
- (6) 受注者は、センター内での作業や提出資料として電子媒体を使用する場合、事前にウィルスの感染等問題ないことを確認したうえで使用すること。また、それを証明する書類を提出すること。
- (7) 受注者は、本業務の終了時に、当該業務で実施した情報セキュリティ対策を報告すること。

16. 適用法規・規程等

- (1) 消防法
- (2) 労働安全衛生法
- (3) 不正アクセス禁止法
- (4) JNFL 内規
- (5) その他受注業務に関し、適用又は準用すべき全ての法令・規格・基準等

17. 安全管理

- (1) 一般安全管理
 - ① 作業計画は、安全確保を最優先とすると。
 - ② 作業を実施するうえで、RRP の既設物や周囲の関係者及び第三者に損害を与えないように、作業場所の養生、整理整頓及び第三者の立ち入りを防ぐ措置を施すこと。
 - ③ 労働災害防止のため、受注者自らも安全衛生に取り組み、安全衛生管理体制を作りこれを運営すること。

- ④受注者は、作業現場の見やすい位置に、作業責任者名及び連絡体制表（センター、受注者の緊急連絡体制）を表示すること。

(2) 放射線管理

受注者は、RRP の管理区域内で作業を実施するため、JNFL の放射線作業従事者指定に必要な手続きを行うこと。管理区域内での作業は、放射線作業計画を作成し、被ばくの低減に努めること。なお、放射線管理業務を行う放射線管理員は受注者が準備すること。

18. 特記事項

- (1) 受注者は業務を実施することにより取得した当該業務及び作業に関する各データ、技術情報、成果その他のすべての資料及び情報をセンターの施設外に持ち出して発表、公開、または特定の第三者に対価をうけ、もしくは無償で提供することはできない。
- (2) 受注者は異常事態等が発生した場合、センターの指示に従い行動するものとする。
- (3) 受注者は従事者に関しては労働基準法、労働安全衛生法その他法令上の責任及び従事者の規律秩序及び風紀の維持に関する責任を全て負うものとする。
- (4) 受注者は、本業務により作成するソフトウェア及びその他の成果物に関する著作権（著作権法第 27 条及び第 28 条に規定する権利を含む。）をセンターへ無償で譲渡するものとし、著作者人格権を行使しないものとする。

19. 協議

本仕様書に記載されている事項及び本仕様書に記載のない事項について疑義が生じた場合は、センターと協議のうえ、その決定に従うものとする。

以上

査察データベースのバックアップシステムのリース
添付1 技術仕様書

2025 年度

公益財団法人 核物質管理センター

目 次

1.	全体構成図	1
2.	ハードウェア一覧	1
3.	ハードウェア詳細	1
4.	ソフトウェア一覧	1
5.	バックアップシステムの機能	1
5.1	IPアドレスの導通状況の監視	1
5.2	バックアップ・リストア	2
5.3	UPS監視	3
6.	システム開発環境	3
7.	OS共通要件	4
8.	運用保守業務	4
9.	試験	4

1. 全体構成図
本件の全体構成図を「添付2 システム構成図」に示す。
2. ハードウェア一覧
本件にて設置するハードウェアの一覧を「添付3 ハードウェア一覧」に示す。
3. ハードウェア詳細
本件にて設置するハードウェアの詳細を「添付4 ハードウェア詳細」に示す。
4. ソフトウェア一覧
本件にて導入するソフトウェア（相当品）の一覧を下表に示す。調達するバージョンは本件のリース開始時点の最新安定稼動バージョンとすること。

機器名称	ソフトウェア	機能	形態
バックアップサーバ	Windows Server	OS	有償
	APC PowerChute	UPS 管理	有償
	SQL Server Express	RDBMS	無償

5. バックアップシステムの機能
バックアップシステムの機能一覧を下表に示す。

No.	機能	概要
1	IP アドレスの導通状況の監視	IP アドレスの導通状況を画面表示・レポートファイル化する事で IP アドレスの利用状況をリアルタイムに把握する。
2	バックアップ	ユーザ自身が実施出来るようユーザビリティがよいバックアップ・リストア機能を実装する。 また、バックアップ時にエラーが発生した場合、RAS を作成する。
3	UPS 監視	停電時に、本システムに電源を供給する UPS からシャットダウン信号を受信し、本システムを自動的にシャットダウンする。復電時は、サーバの遅延起動を実施し、サーバが外部デバイスを正常に認識できるようにする。

5.1 IPアドレスの導通状況の監視

六ヶ所検査課が管理している検査課クローズドネットワーク上にある機器の利用状況を監視する機能である。

IP アドレスの一覧資料を整備し、六ヶ所検査課担当者にて IP アドレスの利用状況を把握できるようにする。

(1) IP 情報の取得・調査・整理

貸与品の完成図書を基に検査課クローズドネットワーク上にある機器の IP アドレス情報を取得する。また、記載が漏れている機器がないか六ヶ所検査課と協議した上で調査を行うこと。調査を行う上で RRP の各建屋に立ち入る必要が生じた場合、受注者自らが立ち入りに必要な手続き、申請を行

い、現地調査を実施すること。

取得した IP 情報については IP アドレスの利用状況がわかるよう整理し、資料として作成すること。

(2) IP 情報の設定

「(1) IP 情報の取得・調査・整理」の調査により IP アドレスが付与されていない機器が発見された場合、IP アドレス付与の手順書を作成すること。手順書を基に六ヶ所検査課にて IP 設定を行う。

ただし、六ヶ所検査課による IP 設定時、何かしらの問題等が発生し RRP の各建屋に立ち入る必要が生じた場合、受注者自らが立ち入りに必要な手続き、申請を行い、IP 設定を行うこと。

(3) IP アドレスの導通状況の監視画面

IP アドレスの導通状況をリアルタイムで確認する。また、レポートファイル (IP アドレス、機器情報等を CSV or Excel 等) 出力する事で IP の使用状況を確認する。

画面イメージ、機能については六ヶ所検査課と協議の上、決定していくこと。

5.2 バックアップ・リストア

保守作業等の効率化、信頼性の向上を図るため、検査課クローズドネットワークで管理している JES、RDB、DCS のバックアップ・リストア機能を一元化する。

ただし、今回のバックアップ・リストア対象についてはシステム、ネットワークの負荷を考慮し、対象となるフォルダについて六ヶ所検査課と協議の上決定を行うこと。

(1) バックアップジョブの設定画面

六ヶ所検査課担当者にてバックアップジョブの追加・変更の設定、リストア作業を実施できる様バックアップ・リストア画面を作成する。設定項目としてはバックアップ元、保存先、周期 (1 回のみ、日次、週次など)、バックアップ開始時間、リストア先、バックアップ失敗時に出力する RAS タグ名を設定する。

画面イメージ、機能については六ヶ所検査課と協議の上、決定していくこと。

(2) RAS 送信機能

バックアップの成否を JES へ RAS 通知 (JES の取込フォルダに RAS ファイルとして取込できる形式で作成) する。

(3) バックアップの健全性送信機能

データ増減の傾向を六ヶ所検査課担当者が把握出来るよう、月間のバックアップ先毎のバックアップ時間、ファイル数などを Excel or CSV として出力する。

(4) バックアップ方式

データ増加に伴うバックアップ時間、リストア時間等を考慮し六ヶ所検査課と協議の上、バックアップ方式を選定する。

アーカイブ方式によるバックアップを行う場合、アーカイブからデータのリストアが適切に実施出来ること。

5.3 UPS 監視

UPS が停電を検知した場合、UPS は本サーバへシャットダウン信号を発信し、本サーバを安全に停止する。

(1) 停電発生時

UPS は停電検知から、30 分後にシャットダウン信号を本サーバへ送信する。停電検知から 30 分以内に復電した場合は、シャットダウン信号を送信しない。

(2) シャットダウン信号を受信したサーバ

本サーバが UPS からシャットダウン信号を受信した場合、各アプリケーションソフトウェアを終了させた後、本サーバをシャットダウンさせる。

(3) 復電時

停電により本サーバがシャットダウンされた後、UPS に電源が復旧した場合は、本サーバを自動的に起動する。但し、サーバが外部デバイスを正常に認識できるよう、起動時のデバイス認識を安全に実施する処置を施すこと。

6. システム開発環境

本件のシステム開発環境要件を下表に示す。IDE は受注者の責任によって自己調達し、構築すること。

No.	機能	開発環境
1	バックアップサーバ	① プログラミング言語 以下のいずれか1種類で統一すること。 OS が Linux の場合 <ul style="list-style-type: none"> ● C 言語 ● C++ OS が Windows の場合 <ul style="list-style-type: none"> ● Visual Basic ● Visual C++ ● Visual C# ● Delphi ● Python
2	IP アドレスの導通状況の監視/ バックアップ・リストア	① プログラミング言語 以下のいずれか1種類で統一すること。 <ul style="list-style-type: none"> ● Visual Basic ● Visual C++ ● Visual C# ● Delphi ● Python

7. OS 共通要件

全ての開発アプリケーションが作成するファイル（ログファイルを含む）の文字コード仕様を下表に示す。

No.	項目	仕様
1	文字コード	Unicode (UTF-8、BOM 無し)
2	改行コード	CR + LF

8. 運用保守業務

(1) 対応時間

①受付・応答時間

月曜日～金曜日 9:00～17:00 とする。但し、祝祭日、年末年始（12/29～1/3）を除く。異常事象発生時に六ヶ所検査課担当者から受注者へ連絡後、協議の上、現場作業の必要有無を判断し必要があれば現場に到着し、事象調査を実施すること（オンサイト対応）。オンサイト対応する場合は、別途事後保全契約での対応とする。

②対応内容

下記(2)に基づくハードウェアベンダへのカスタマサポートへの連絡と修理日程のスケジュール調整、下記(3)に基づく事象内容の調査を実施する。

(2) ハードウェア保証

「査察データベースのバックアップシステムのリース 仕様書」に示す期間において、ハードウェア故障発生時の無償修理・交換を行う。また、リース期間内にメーカーによる耐用年数を超えた機器、消耗品については予防保全として交換すること。

(3) ソフトウェア保証

①ヘルプデスク対応

六ヶ所検査課担当者からのアプリケーション及びシステムの稼動状況等に関する問合せ（操作・利用方法、障害連絡等）に対し、ヘルプデスク対応を行う。

②障害時対応

上記のヘルプデスク対応に基づき、問合せ内容の調査を行う（上記(1)-②の対応を含む）。調査の結果、障害であると判断した場合、アプリケーションの修正及びインストールを実施する。修正の対象には、ソースプログラムの他に設計書等の提出書類を含む。

(4) 定期保守点検

定期保守点検要領書を基に六ヶ所検査課が実施する。実施結果について何かしらの問題等が発生した場合、六ヶ所検査課担当者から定期保守点検に関する問い合わせを行い、受注者はヘルプ対応を行うこと。

9. 試験

(1) 工場試験

ソフトウェアの製作工程のうち、システムテスト以降の工程（結合テストの次の工程）を工場試験とし、工場試験要領書を作成すること。要領書の作成にあたっては、六ヶ所検査課と協議のうえ決定すること（ハードウェアの外観・員数チェックは必ず含めることとする）。

受注者は、工場試験要領書に基づき、工場試験を行い、試験結果を取り纏め、六ヶ所検査課に工場試験成績書を提出すること。

(2) 立会試験

立会試験要領書の作成にあたっては、システムの重要機能をリストアップし、機能確認項目を六ヶ所検査課と協議のうえ決定すること。

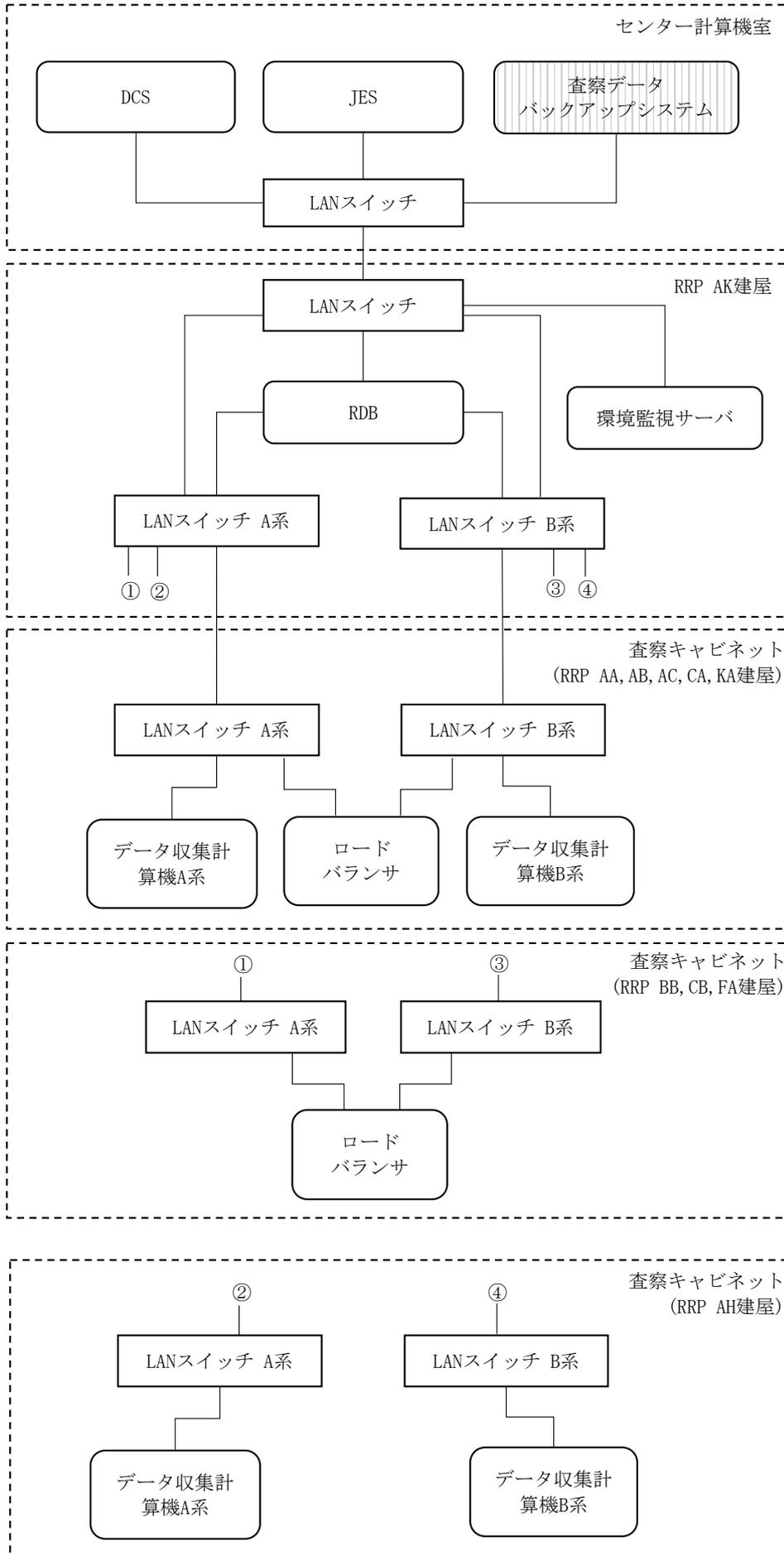
受注者は、六ヶ所検査課立会いの下、立会試験要領書に基づき、立会試験を行い、六ヶ所検査課が要求する仕様を満たしていることを確認すること。試験結果を取り纏め、六ヶ所検査課に立会試験成績書を提出すること。

(3) 現地試験

現地試験要領書の作成にあたっては、現地作業に係るチェック項目を六ヶ所検査課と協議のうえ決定すること。

受注者は、六ヶ所検査課立会いの下、現地試験要領書に基づき、現地作業を行い、六ヶ所検査課が要求する仕様を満たしていることを確認すること。また、六ヶ所検査課の示す指摘事項（不具合等の問題点）が存在する場合は、不具合事象の原因調査を行い、不具合事象を速やかに解消すること。現地試験結果を取り纏め、六ヶ所検査課に現地試験成績書を提出すること。

添付2 システム構成図



添付3 ハードウェア一覧(相当品)

No.	機器名称	メーカー	製品名	型番	員数
1	バックアップサーバー	HPE	HPE DL380 Gen10 Plus 12LFFモデル	P79772-375	1
2		HPE	MegaRAID MR416i-a コントローラー	P26279-B21	1
3		HPE	SATA 6G R1 LFF LPC MW ソリッドステートドライブ 256GB以上 (RAID1の冗長構成とする)		2
4		HPE	7.2krpm LP 3.5型 12G SAS 512e DS ハードディスクドライブ 8TB 以上 (RAID6の冗長構成とする)		10
5	UPS	APC	APC Smart-UPS SRT 1500VA (100V)	SRT1500XLJ	1
6	コンソール	APC	17 Rack LCD Console	AP5717J	1
7	サーバーOS	Microsoft	Windows Server 2025 Standard		1
8		Microsoft	Windows Server 2025 CAL 10ユーザー		3

添付 4 ハードウェア詳細 (相当品)

1. バックアップサーバー

機種	製品名	DL380 Gen10 Plus 12LFF ベースユニット
	製品番号	P79772-375
	メーカー	HPE
筐体	外形寸法 (幅×奥行×高さ)	483×761×87mm
	フォームファクター	2U ラックマウント型
	重量	28.77 kg
CPU	タイプ	インテル XeonS 4310 プロセッサ
	クロック周波数	2.1 GHz
	コア数	12
	搭載数	1
メモリ	タイプ	16GB 2Rx8 PC4-3200AA-R Smart メモリキット
	メモリ容量	16GB
	搭載数	2
ファイル装置	DVD	なし
外部インターフェース	ディスプレイ	VGA×1
	USB ポート	USB 3.0×4 (背面 2、全面 1、内部 1)
	LAN ポート	Ethernet 1Gb 4 ポート 331i ネットワーク アダプター (RJ-45×2)
電源仕様	消費電力	462W
	電圧	100-120 V (50 / 60 Hz) 200-240 V (50 / 60 Hz)
	付属コード	100V 用 NEMA5-15P 電源コード(2m)×1 200V 用 C13-14 電源コード(2m)×1
ディスクコントローラー		MegaRAID MR416i-a コントローラー
ストレージ (OS)	タイプ	960GB SATA 6G RI LFF LPC MV SSD
	ディスク容量	256GB 以上
	搭載数	2
	RAID	RAID1
ストレージ (バックアップ領域)	タイプ	8TB 7.2krpm LP 3.5 型 12G SAS 512e DS
	ディスク容量	8TB 以上
	搭載数	10
	RAID	RAID6

2. UPS

機種	製品名	Smart-UPS SRT 1500VA 100V
	製品番号	SRT1500XLJ
	メーカー	APC
筐体	外形寸法 (幅×奥行×高さ)	8.5×58.7×43.2 cm
	取付方法	キット付きラックマウント(2U)
	重量	26.6 kg
出力電力	出力容量	1500VA, 1350W
バッテリー電源での出力	電圧	208/230V (-10%~+5%)
	周波数	50/60Hz(± 01. Hz)
バッテリー	タイプ	鉛蓄電池
動作環境	動作温度範囲	0℃~40℃
	保管温度範囲	-15℃~+45℃
	相対湿度	0%~95% (結露なきこと)
	音響ノイズ	50 dBA 未満
外部インターフェース	出力電源コンセント	IEC320 C13×8、IEC320 C19×1
	通信	USB 接続/シリアル接続/ネットワーク接続(オプション) をサポート
	入力電源ケーブルのコンセント形状	NEMA L6-20P

3. コンソール

機種	製品名	17 Rack LCD Console
	製品番号	AP5717J
	メーカー	APC
筐体	外形寸法 (幅×奥行×高さ)	48.2 x 61.4x 4.4 cm
	取付方法	ラックマウント式(1U)
	重量	15.9kg
ディスプレイ	パネルタイプ	17 インチ
電源仕様	入力	100V/200V
	周波数	50/60Hz
	消費電力	19W 未満
外部インターフェース	キーボード	Ps/2 タッチパッド
	／マウス	USB マウス
	モニタ	アナログ VGA